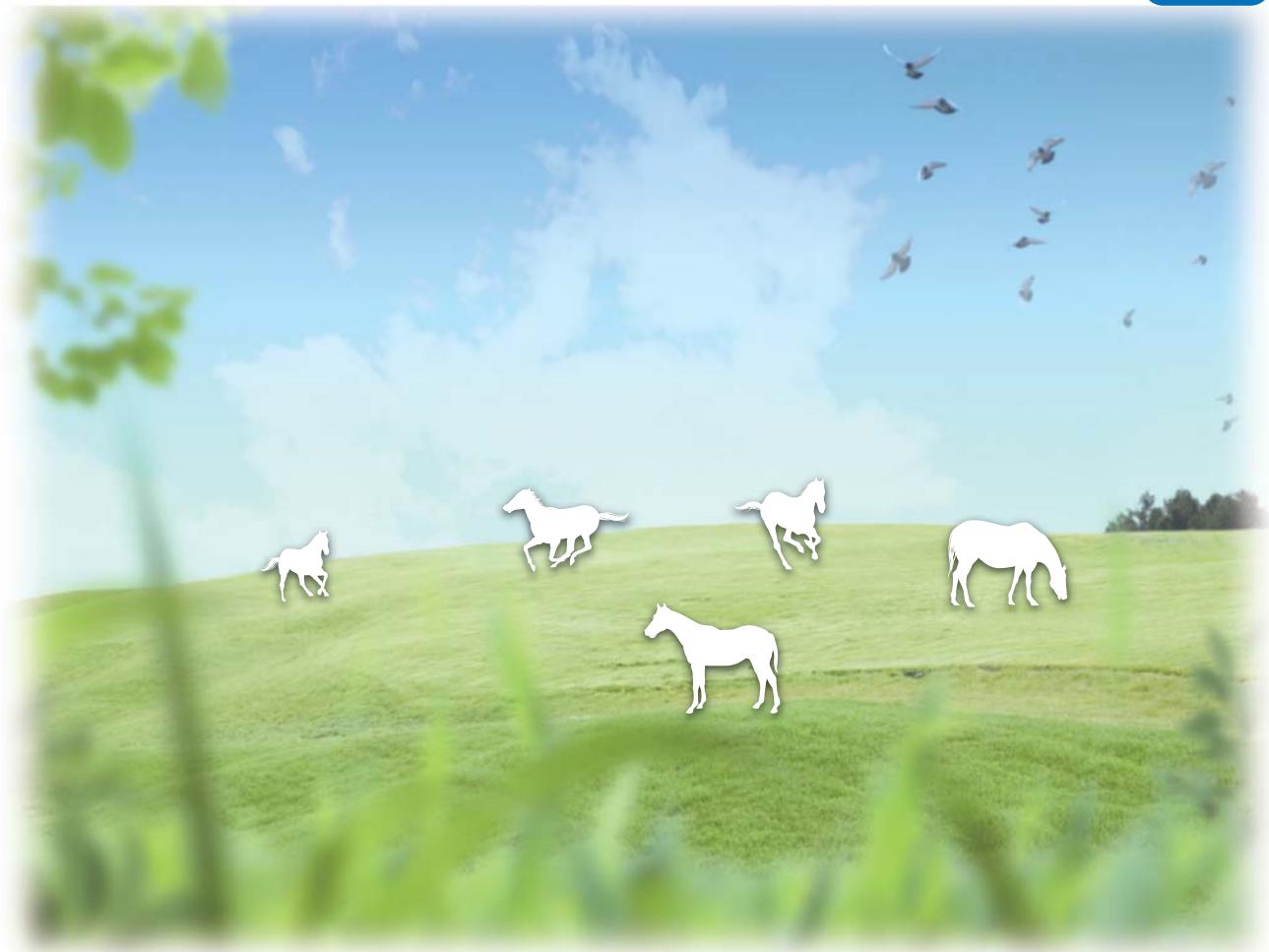


中販連

だより

2014
Vol.40

中国地域指定生乳生産者団体 中国生乳販売農業協同組合連合会 機関誌



CONTENTS

- 年頭挨拶
- 平成26年度に向けた酪農を巡る情勢（生産基盤の回復に向けて）
- 生乳の安全安心の取り組みについて
- 中国地区料理コンクール
- 酪農理解醸成活動
- 実績報告
- 事業経過報告

Chugoku Fresh Milk Sales-Agricultural Cooperative Association

新年のご挨拶

酪農理解醸成活動を基盤に 情勢の安定を！

中国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事長 東 山 基



新年明けましておめでとうございます。

酪農家の皆様、関係機関の皆様には健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、当連合会の事業推進に格別のご理解・ご協力を賜り衷心より厚くお礼申し上げます。お蔭をもちまして当連合会は創立14年目の新年を迎えました。

この間、生乳販売事業は平成22年度から乳代・販売経費の完全プール体制へと移行し、販売経費の合理化メリットを以って需給調整施設(貯乳タンク)の拡充及び生乳生産基盤の復元対策への助成を行う等、指定団体機能の発揮に努めております。

さて、行く年・くる年の酪農情勢において、昨年は経営窮状を背景に平成20年度以降5年ぶりの乳価交渉の年となりました。

当連合会では平成25年度の窮状を“第2次平成の酪農危機”と位置付け、加工向けを除く飲用等向けに対し7円/kgの値上げ要求、全国的には6~7円以上の値上げ要求を掲げた交渉となりました。

平成20年度の危機は配合飼料価格の高騰が主要因となったことから配合飼料価格政策を所管する国からも消費者に対し乳価値上げへの理解を求めるバックアップがありました。

これに対し昨年の場合、乳価値上げ原資は川下(納入先)からの確保が不可避な状況にあったことから、乳業に先んじて生産者団体が価格転嫁の環境作りとなる「酪農理解醸成活動」に組織を挙げた取り組みを行いました。

理解醸成活動が山場に差し掛かる中で乳業者から飲用牛乳向けに対し25年10月出荷分から5円/kgの値上げ回答が提示されました。

指定団体としては限定的な用途、値上げ額、適用時期等に不満は残るものとの交渉の長期化は次に控える消費税増税の転嫁交渉への支障及び増税後の消費影響等を懸念し合意への苦渋の決断をしたところであります。

10月からの価格転嫁の全国的な状況は牛乳の小売価格で6円台/Lの値上げとなっています。

この値上げ額では乳価の値上げ分が確保された水準に留まりますが、乳業者からは生産者団体の酪農理解醸成活動の浸透により川下転嫁が円滑に遂行できたとの高い評価を得ております。

他方、牛乳価格の値上げで消費の減退が心配されましたが小売価格改定以降の消費動向は殆ど影響なく推移しており酪農乳業界として同慶の至りと言えます。

酪農理解醸成活動は流通資本のバイイングパワー全盛下における今日の乳価交渉において大きな戦力として位置付けられ、今後に向けTPPへの対応、消費税増税後の消費安定対策等に対して効果的な推進が求められます。

しかしながら酪農経営環境は、トウモロコシ相場が低下傾向にあるものの配合飼料価格は近年の高止まりの弊害から農家実質負担の増加、更には乾牧草類も5年前の輸入価格の高騰から円安インフレ基調にある今日まで長期にわたり高価格を余儀なくされ、折角の乳価値上げも経営窮状打開への効果は限定的なものとなりました。

このことは平年を上回る廃業者の発生が生乳生産基盤の低下を伴う連鎖状態となり、平成25年度の生乳生産は北海道を含む全ての指定団体で前年度を下回る状況で推移しています。

このため平成26年度はTPPへの対応は勿論のこと、生乳生産基盤の再構築に向けた政策支援及び乳価の確保問題が重点課題であり、実現に当たっては生産者組織を挙げた献策要請及び酪農理解醸成活動への取り組みが従来にも増して重要となります。

このような全国的な課題と合わせ当連合会としては第2期HOSFY3か年計画の作成に当たります。生産基盤対策には乳価と並行してコスト意識が不可避なことから5会員の連帯感の高揚を背景に生産振興に係る会員間の事業・機能の連携問題を検討課題に加えたいと思います。

厳しい酪農経営環境にあって光明が見いだせるよう役職員一丸となって事業推進に努める所存でありますので引き続きご支援、ご叱声の程よろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、酪農家の皆様、関係機関の皆様の本年のご多幸をご祈念申し上げ年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

中国四国農政局生産部畜産課 課長 堀田 仁一



平成26年の新春を迎えるに当たり、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

皆様方には、平素より酪農・乳業の発展に御尽力されておりますことに厚く御礼申し上げます。

我が国の生乳需給につきましては、24年度から3年間は減産を行わないという生産者団体の中期計画生産の取組が進んでおりますが、昨年は、乳用牛飼養頭数の減少傾向が続く中、記録的な猛暑などの影響から、生乳生産は夏以降前年を下回る状況が続いております。

一方、農林水産省としましては、乳製品の代替品の消費が増加基調にある中で、乳製品の安定供給による需要のつなぎ止めが重要と考え、昨年は、はつ酵乳等向けの脱脂粉乳・ホエイについて旺盛な需要が見込まれたため、夏場の需給に支障を来さないよう、年明け早々にカレント・アクセス分の輸入手続を実施し、また、バターについても、年末の最需要期に向けて、8月に輸入入札を行ったところです。更に、26年度より、加工原料乳に新たにチーズ向け生乳を含めて補給金を交付することにより、加工原料乳地域の生乳の再生産の確保と全国の酪農経営の安定を図ることといたしました。皆様におかれましては、国産乳製品の需要に対して安定的な供給ができますよう、引き続き取り組んでいただきたいと考えております。

また、昨年の配合飼料価格の高騰に対しまして、農林水産省は、異常補填基金の積み増しや発動

基準の引き下げ、通常補填基金不足分の助成、通常補填基金負荷軽減のための異常補填基金制度の見直しなどの対応を行いました。今後とも国際価格動向を注視し、配合飼料価格安定制度の適切な運用等を通じ、配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響の緩和に努めて参ります。

我が国の酪農乳業界は、安全で良質な牛乳・乳製品を消費者に安定的に供給するのみならず、地域経済の維持・活性化、良好な景観の形成等の多面的な機能の発揮を通じ、国民生活に重要な役割を果たしております。中国四国農政局といたしましては、以上のような取組を着実に実施することにより、中国四国地方の酪農乳業界の一層の発展、充実を支援していく所存であります。

最後に、貴連合会並びに管内酪農家の皆様方の益々の御発展と、本年が酪農乳業界にとって、より良き年となることを祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。

新年のご挨拶

社団法人中央酪農会議 会長 萬歳 章



新年明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたり、所信の一端を述べさせて頂きます。

さて、昨年は、飼料価格の高騰が大きな課題となり、指定団体では、飲用牛乳向け乳価を10月から5円/kg引き上げる内容で乳価交渉が決着されました。本会議では、交渉や牛乳価格の改定を側面から支援するため、酪農理解醸成活動を展開し、10月には、大手乳業者の主力商品の価格が引き上げられました。本会議での取り組みもあり、これまでの所、牛乳全体の消費動向には、大きな影響が生じておりません。ただし、P B等については、十分な価格改定が行われておらず、小売価格の2極化が進行しております。本年4月には消費増税が予定されており、今後の動向を注視して行く必要があります。

また、昨年3月には、日本がTPP交渉へ参加入りしました。本会議では、JA全中等の関係団体と連携し、重要5品目の国会決議を順守するよう取り組んで参りました。交渉は、大筋合意に至らず、越年することとなりましたが、引き続き交渉の動向を注視していく必要があります。国内の酪農業を見てみると、酪農生産基盤の弱体化が顕在化しつつあります。今年度は、「今後、3年間は減産しない」とする中期計画生産の2カ年目ですが、全国の生乳生産は目標数量に至らない状況にあります。本会議では、計画生産と併せて、国内酪農業の存続への理解醸成活動を実施して来ましたが、本年は、酪農経営の実態を把握するとともに、国民への情報発信機能を強化し、理解醸成活動に積極的に取り組んで参る所存です。

以上、現下の酪農を取り巻く情勢等につきまして、述べて参りましたが、酪農家及び業界関係者の皆様方のご健勝と酪農業界の発展を祈念するとともに本会議へのご支援、ご理解のほど、宜しくお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きます。

生産基盤の回復は酪農家の維持と個体資源の復元から

新年あけましておめでとうございます。酪農家の皆様方及び関係機関各位におかれましては平素より中販連の事業推進に関し格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

お蔭をもちまして、中販連は始業14年目を迎えます。この間、会員間の相互理解に始まり今日では確かな連帯感に基づく事業展開へと組織力の着実な強化を見ております。

“午年”の政治・経済は暴れるといわれております。確かに年内を見渡せば米大統領の出動で終結に向かうTPP（環太平洋経済連携）、他方、国内にあっては消費税増税後の消費動向、更には成長戦略の実施で真価が問われるアベノミクス等、政治経済情勢には乱気流の発生が予測されます

デフレ脱却がアベノミクスならば生乳生産基盤弱体化からの脱却を目指すのが今年の酪農界です。しかしながら、落ち込んだ基盤の回復への対症療法は個体資源（乳牛）の輸入に見出さざるを得ない状況にあります。

以下、全国情勢と中国地区情勢を交えた中の生乳需給及び生産基盤等の現状と今後の動向について紹介します。

1.生乳生産の動向

(1)平成24年度の生乳生産は全国で101.0%と7年振りに前年度を上回り、中国地区では実に9年振りに前年度を上回る実績（全国並みの101.0%）をもたらした。

しかし、増産実績は一過性の現象に留まり25年度（以下「今年度」）移行後の動向は、都府県は早々に前年割れで推移、北海道も7月から減少に転じ、とりわけ、10月、11月は前年同月比で96%台と都府

県の減少率を上回る実態にある。

(2)牛乳乳製品統計（農水省）における今年度4～11月累計の生産実績は、全国で4,989千トン、前年同期比98.3%、地域大別では北海道が2,589千トン、同98.5%、都府県が2,400千トン、同98.2%となっている。

中国地区は201千トン、同98.3%と都府県平均を僅かに上回る実態にある。

(3)このような生乳生産動向の中で、去る12月24日にJミルク（日本酪農乳業協会）が今年度の生乳生産見通しを公表した。

それによると全国で7,466千トン、前年度比98.1%、大別では北海道が3,860千トン（全体の51.7%）、同98.2%、都府県が3,606千トン（全体の48.3%）、同98.1%と見通している。

(4)中国地区について、当連合会ではJミルク公表の都府県並みの98%程度、生乳生産量で辛うじて300千トンを確保する水準を見通している。

生産ベースでの300千トンとは、生乳流通ベースでみると生産量から自家消費を差し引いた生乳供給量では管内の需給安定のために死守すべき数量の300千トンを割り込む事態をもたらすこととなる。

2.生乳生産不振の背景

(1)平成24年度における一過性の増産を除き過去10年間を見ても押し並べれば生乳生産は中長期に亘り減少基調にあり、全国ベースでは26年度に向けても増加に転ずる可能性は低い。

(2)このように生乳生産が減少基調を辿る背

景としては

- ①過度な交雑種生産指向の影響が個体資源（乳用牛頭数）の減少をもたらしている。（近年の減産への連續的な取り組みが資源減少の要因となっている。）
- ②夏季の猛暑が恒常化しつつあり猛暑禍による個体乳量・乳質への影響及び死廃・疾病が全国規模へと拡大しつつある。等の全国共通的な要因に加え、地域的要因として口蹄疫の発生及び自給飼料作物の質的低下等があげられる。
- (3)更には、生乳生産基盤の支柱となる酪農家戸数については酪農経営の窮状実態が戸数減少に反映されている。
 - ①第1次平成の酪農危機（以下「前回の危機」という）と位置付けられ、配合飼料価格が高騰した平成19～20年度当時において、とりわけ19年度内の都府県のインサイダーの減少（中酪調べ）は約1400戸、減少率では8.8%（平年は4%程度）の異常事態をもたらした。

なお、北海道では平年ベースといえる2%台の減少率であった。
 - ②第1次平成の酪農危機は政策支援と2度に亘る乳価値上げにより経営窮状の相当部分が救済された。
 - しかししながら、その後においても配合飼料価格農家負担の増高、更には乾牧草類の輸入価格も高値状態が続いた上にアベノミクスによる円安に追い打ちをかけられ再びの経営窮状が到来した。
 - 今日のこのような経営環境は第2次平成の酪農危機（以下、「今回の危機」という）として位置付けられる。
 - ③今回の危機も前回と同じく酪農家戸数の減少が目立つ。しかも、都府県にとどまらず北海道でも減少率が平年ベースの2%台から3%台へと上昇し廃業者

の増高が重要課題として浮上している。

今年度9月末現在のインサイダー戸数状況は全国で17,080戸、前年同月比95.4%、地域大別では北海道が6,245戸、同96.9%、都府県が10,835戸、同94.6%となっている。

- ④中国地区について中販連内の戸数状況をみると、前述の都府県の実態と同じく平成19年度の減少が突出しており、戸数で78戸、減少率6.7%となっている。

今年度11月末現在の総戸数は798戸、前年同月比94.1%、また4月から11月にかけての戸数は35戸、4.3%の減少となっている。

- (4)上記の要因が絡み合って今年度の生乳生産は再び前年度割れに転じた。

特に今年度の場合は個体資源の減少もさることながら廃業者の多発が生乳生産減少への運動要因として重く受け止められている。

- (5)この背景には、全物品の関税撤廃を基本とするTPPの協議内容が先行き不安を惹起させたことが要因として挙げられる。

このような心理的要因に加えて、アベノミクスがもたらした円安インフレにより10月からの乳価値上げがあったものの窮状打開に至っていない相当数の酪農家の所在が表面化したものといえる。

- (6)廃業者の多発を含む生乳生産基盤の低下問題は、昨年12月に決定した加工原料乳補給金を始めとする26年度の酪農政策の決定過程においても重点課題として議論され、補給金の引上げ及び都府県酪農の経営安定対策等に反映された。

3.牛乳類の消費動向

- (1)全国情勢

①今年度の乳価交渉は飲用牛乳向けに対し10月から5円/kgの値上げで決着をみた。

この度の値上げは流通小売業界への川下転嫁による原資の確保を目指し生産者団体は組織を挙げて酪農理解醸成活動に取り組み、値上げ環境づくりの役割を果たすことができた。

この活動は乳価交渉における新たな戦略・戦術として位置付けられるであろう。
②小売市場における牛乳価格は乳価値上げ分を含む川下転嫁（卸価格）が反映され1リットル当たり6円台の値上げとなっている。

平成20年度の2度に亘る乳価値上げ時には、21年4月以降に牛乳小売価格は1リットル約10円値上げされたが、小売市場には異変が待ち受けていた。

値上げした主力の成分無調整牛乳の消費は10%も減少、代替商品として乳脂肪分を3%以下に調整し、成分無調整牛乳よりも低価格に設定された成分調整牛乳の急成長現象が生じた。

③成分調整牛乳消費の急成長はデフレ経済下での生活防衛意識の高まりを背景に、成分無調整牛乳の味覚よりも購入基準に価格を優先する消費者に受け入れられたことによる。

その後、小売市場では値上げした成分無調整牛乳の価格が下がり始め、成分調整牛乳との価格差が縮小するに連れ、再び、飲み慣れた成分無調整牛乳への回帰が見られ、近年では成分調整牛乳は品揃え的な位置づけに後退している。

(参考)成分調整牛乳／(成分無調整)牛乳：一般市販市場（量販・宅配・生協等の集団飲用・自販機等)

平成21年度18%、25年度4～11月累計10%

④そこで、今年度の小売価格の値上げで成分調整牛乳の消費動向が注目された。

乳業界では改定された10月以降において、従来からの減少基調分を除けば消費影響は微減の域にあると分析している。

しかし、10月、11月の牛乳乳製品統計においては、低調にあった成分調整牛乳の製造量が前年同月比で10月100.7%、11月101.1%と増加している。平成21年度の小売価格値上げ時のように、成分調整牛乳の進行が市場価格の攪乱要因とならないよう今後の動向を注視する必要がある。

⑤牛乳、成分調整牛乳以外では、近年、順調な消費増基調にある乳飲料及び発酵乳において、乳飲料についてはデフレ経済に対応するが如く小売価格の値下げ対応で消費が維持・増加され平成22年度以降は前年増を持続している。

また、醸酵乳については、今年度の価格改定の対象とはならず、近年、機能の社会的な認知が進行するに連れ消費の底上げを伴いつつ顕著な増加を見せている。

(2)中国地区の情勢

①中国地区における牛乳類の生産・消費動向についてみると、今年度4～11月の累計において牛乳生産量は前年同期比100.6%と全国平均（99.5%）を上回っている。

牛乳生産量は一般市販（量販・宅配・集団飲用等で全体の約85%）、学校給食用牛乳（学乳、同10%）、業務用（殺菌乳、同5%）に区分される。4～11月累計においては学乳が前年割れの他は一般市販100.4%、業務用110.7%と順調な実績を呈している。

②小売価格が改定された10月以降において主力の一般市販の動向は前年同月比

で10月101.9%、11月97.7%と上下しているが、前述の全国の影響評価のように従来の減少基調（23年度▲2.6%、24年度▲1.5%）を勘案すれば値上影響は軽微といえる。全国では10月98.9%、11月98.0%となっている。

③牛乳以外の品目について、成分調整牛乳の生産動向は斜陽化の軌道にあり、今年度はピーク時（21年度）の3／4（▲25%）の水準にある。また、牛乳が値上げされた10月以降の動向は前年同月比で10月93.3%、11月93.4%と低迷状態にある。

④乳飲料は平成23～24年度にかけて前年度比で大幅に増加（23年度111.2%、24年度105.8%）、今年度は4～11月で99.3%と一服状態にあり、月別にもほぼ前年度並みで推移している。

発酵乳は地区内に醸酵技術に優れた乳業者が多数所在することから22年度以降今日まで顕著な増加を続けている（前年度比：22年度103.5%、23年度112.0%、24年度100.2%、今年度4～11月累計104.9%）。

③消費税増税

経済政策において、世の中は平成26年度から施行される消費税増税後の消費動向に关心が集まっている。

消費への不安の前に、先ずは確実に消費税が転嫁できるよう体制固めが不可避である。

増税後の消費動向に影響が生じた場合には、新たな観点から酪農理解醸成活動への取り組みが必要とされる。

4.生産基盤における双子の課題に対応する年

①平成26年度の生乳需給見通しは1月（今月）下旬にJミルクから公表される。

26年度の需給見通しは生乳生産量及び

需要量ともに予測作業は難航を極めそうである。

②需要量見通しにおいては消費税増税後の消費見通し及び乳製品については世界的な需給ひっ迫による国際相場の高騰がもたらす国産への需要回帰見通し等不透明な要因が待ち受けている。

また、生乳生産は今年度において北海道の増産見通しが天候、自給飼料の作況及び生産基盤（戸数、頭数）等に想定外の現象をもたらし減少に転じたことから26年度の試算に当たっては算入要素の設定が悩ましい問題となろう。

③このように生産と需要の双方が不透明な状況にあるが数量試算においては需要量が生産量を上回ることが想定されることから平成26年度の酪農乳業界は生乳生産量に規定された需給運営となる。

④他方、平成26年度の生乳計画生産は中期型計画生産の3年目の最終年度に当たり、前年度実績を下回らない増産指向の数量設定の下に取り組むこととなるが、低下した生乳生産基盤の復元なしには目標数量の達成は困難な状況にある。

⑤生産基盤の復元劇は酪農家（戸数）と個体資源（乳用牛頭数）が主役であり、国当局及び乳業界においても異口同音に生乳生産基盤の復元を最重要課題として提唱している。しかし、問題は復元劇の舞台づくりである。

⑥酪農家戸数の維持とは経営意欲の復活・増進であり乳価水準が大きく関与する。

また、個体資源の復元問題について、頭数の減少分の乳量を個体乳量の追い上げによるカバーを目指したとしても牛群検定成績からは泌乳量増加の期待は薄く、速効性を期するには乳用牛の輸入に頼らざるを得ない状況にあるが実現性は乏しい。

(7)個体資源の実態は牛のトレサビリティー制度を運用する家畜改良センターの出生・移動管理システムで把握される。

システムによる乳用牛頭数の状況を平成26年度の生乳生産に直結する経産牛頭数の目安となる2歳以上でみると、直近の11月時点では全国で約952千頭、前年同月比97.0%、▲約30千頭と現状の生乳生産実績並み（11月：97.2%）の水準にある。年齢的には6歳以上の高齢牛の減少が顕著となっている。なお、初妊牛所在の目安となる1～2才は241千頭、前年同月比100.4%（984頭増）とほぼ前年並みである。

(8)地域大別において北海道の2歳以上頭数は498千頭、前年同月比97.4%、▲13千頭。1～2才は162千頭、同100.2%（333頭増）とほぼ前年並み。

都府県での2歳以上頭数は454千頭、同96.5%、▲17千頭と基盤低下が著しい。1～2才は79千頭、同100.8%（651頭増）とほぼ前年並みである。

(9)中国地区の実態としては2歳以上頭数35,804頭、前年同月比95.7%、▲1,590頭と生産基盤低下が深刻な地域に位置付けられる。1～2才頭数については7,141頭同100.7%（52頭増）と都府県並みの水準にある。

(10)単月だけの分析では正確は期せないが平成26年度の生乳生産は前年度数量の確保は容易ではない。万一、猛暑禍等の天候要因の弊害が加わればさらに厳しくなる。

その一方で、経産牛の減少下での増産指向となれば平成26年度にかけては個体資源における初妊牛の確保が全国を挙げた激しい導入競争をもたらすことは想像に難くない。

おわりに

限られた情勢から平成26年度へのアプローチを図ってみました。

本編でも繰り返して記述した通り、平成26年度の酪農乳業界の重点課題は生乳生産基盤の復元です。

26年度の計画生産は増産追及型となることは明るい話題ですが上述のように生産基盤は厳しい実態にあります。

増産の実現に向けて生産基盤を復元軌道に乗せるためには双子の課題への対応として増産意欲の湧起及び個体資源については速成困難とは言え着実な維持・増殖努力が不可避となります。

とりわけ、増産意欲湧起の釀成については経営収支の好転要素の提供に関し、収入分野では指定団体機能の発揮による乳価水準の引き上げ及び集送乳経費等における共販事業メリットの創出に努めます。当面する平成26年度の乳価情勢について、今年度の乳価決定時に値上げを見送りとした学校給食用牛乳用途(仕向け割合は約8%)の値上げ交渉が成立する見通しにあることからプール乳価は年度平均で約0.4円/kgの上昇が見込まれます。

他方、支出分野では生産基盤が低下基調を辿る中で会員段階における生産振興に係る設備・施設の更新対応や稼働率低下等の課題が浮上していることから、会員間での機能・事業の共同利用等による生産費削減効果の模索に挑戦します。

以上、当連合会は今年も生乳受託販売委員会及び会員実務責任者会議・役員会を通じて円滑な組織運営に努めてまいりますのでご支援・ご叱声の程お願い申し上げます。

最後となりますが、酪農家の皆様、関係機関各位のご多幸をご祈念申し上げます。

生乳の安全安心の確保に係る取り組みについて

定期的検査結果について

Jミルクでは、「生産・管理システム」に基づき農薬・動物医薬品・洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤・駆虫剤等（「農薬等」という）の内、酪農現場において使用頻度の高い物質を「管理対象物質」と定め、毎年各県の生乳サンプルを分析しています（「定期的検査」という）。

中国5県においては、25年11月にサンプル提出が支持され、ローリー単位で採取したサンプルの「定期的検査」が実施され、また、各路線の農家バルク生乳サンプルは異常値が出た場合の原因特定に供するため保管されました。

酪農業界における生産・管理システムは、以下の3点を基本にしています。

- ①酪農家は、使用する農薬等の使用基準を遵守して安全を確保すると共に、その使用実態を記録・保管する。
- ②酪農乳業関係者は、酪農家の使用する農薬等の適正な使用とその記録・保管について指導・検証する体制を構築し、安全をさらに確保する。
- ③酪農乳業界は、「農薬等の適正な使用とその記録・保管」「第三者による指導・検証」等が的確に機能していることを確認するため、定期的に農薬等の残留に係る調査・検査を実施する。

検査結果は、いずれの管理対象物質（25年度は15物質）も検出せず、この「生産・管理システム」がきちんと機能していることが確認されました。

しかし、実際には抗生物質等混入の生乳廃棄事故が、断続的に発生しております。

生乳廃棄によって失われるものは経済的損失だけでなく、乳業者からの信頼も大きく失墜します。

特に多忙な時に、思わぬ乳質事故が発生しておりますので、日々の手慣れた作業とは言え、指差し確認・記録保管等の確認作業に気を配って頂きますようお願い致します。

口蹄疫等に関する防疫対策の強化について

26年2月にはロシアのソチで冬季オリンピックが開催されることもあり、国内・海外を問わず人物の移動が盛んになることが見込まれることから、農林水産省を始め、各県行政機関から“口蹄疫等に対して十分に注意するように”との注意喚起が呼びかけられております。

その他、生産現場における防疫対応等にとって有用な情報が、農林水産省及び各県行政機関のホームページに掲載されておりますので、隨時ご確認をお願いします。

◆口蹄疫について

- ・我が国での発生は、平成22年8月以降確認されていませんがロシアや中国等の近隣諸国では引き続き発生が認められています。
- ・特に、平成22年1月以降近隣諸国で発生が確認されていなかった口蹄疫（A型）が平成25年2月に広東省の豚農場で発生して以降頻発し、発生範囲を拡大しています。
- ・このことから、我が国への口蹄疫ウイルスの侵入リスクは、以前よりも高い状況にあると考えられます。

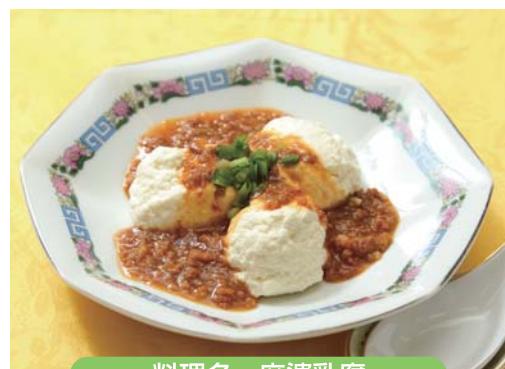
中国地区牛乳・乳製品料理コンクール<第3回>

平成25年度中国地区牛乳・乳製品料理コンクールを11月2日(土)岡山県学校給食会給食センターで開催しました。同料理コンクールは全国大会が終了したためこれに代わるものとして企画され、今回が第3回となります。牛乳消費促進対策事業(Milk●Japan)の一環として牛乳・乳製品の知識普及と消費拡大に資するために実施しています。今年は中国5県より1172点の応募があり、各県大会を勝ち抜いた県代表10名が自慢の腕を競いました。

最優秀賞	農林水産省中国四国農政局長賞	花田瑳希 広島県 麻婆豆腐
優秀賞	中国生乳販売農業協同組合連合会長賞	川上弘子 島根県 ふわふわあじだんご野菜ミルクソースあんかけ
		小関菜那 山口県 シャキシャキれんこんの味噌グラタン



各県代表者の精銳10名



料理名 麻婆豆腐

- ①辛いものが苦手な人でも、牛乳のまろやかさで食べやすい
- ②生クリームのかわりに全て牛乳で作ると、さっぱりとした味になります。
- ③余ったホエーでサワードリンクやスープ・酸辣タン湯に使うことができます。

材料4人分

牛乳	1500mL
豚ひき肉	160g
ホエー	400mL
生クリーム	200mL
酢	大さじ4~5
青ねぎ	1/2本
白ねぎ	1/2本
中華味	小さじ2
にんにく	1片
砂糖	大さじ4
豆板醤	小さじ1/2
水	大さじ4
醤油	大さじ4
片栗粉	大さじ2
コチュジャン	小さじ2

作り方① 牛乳豆腐をつくる

- ・鍋に牛乳・生クリームを入れ、沸騰直前まで温める。
- ・火を止め、酢を入れて、木べらでゆっくりかきませる。
- ・分離したら、ふきんでこす。(ホエーは使うのでとっておく)

作り方② 麻婆あんをつくる

- ・白ねぎ、にんにくをみじん切り、青ねぎを小口切りにする。
- ・豚ひき肉に豆板醤、砂糖、醤油、コチュジャンをもみこむ。
- ・鍋に白ねぎ、にんにく、豚ひき肉を入れて火にかけ、炒める。
- ・ホエー、中華味を加え、ひと煮立ちさせ、水溶き片栗粉でとろみをつける

盛り付け

- ・牛乳豆腐をふきん又はラップで1口大に丸める。
- ・きれいに並べ、あんをかけ、ねぎをのせたら完成!

酪農理解醸成活動

アベノミクスの円安誘導は購入飼料価格の高騰を招き、酪農生産者の経営を圧迫しています。安全安心な地元産牛乳の安定供給を続けるため、生産者価格の値上げと小売価格の適正化にご理解を頂きたく、全国の生産者と一体となって酪農理解醸成活動に取り組みました。

□酪農理解情勢リーフレット2万枚を制作し配布



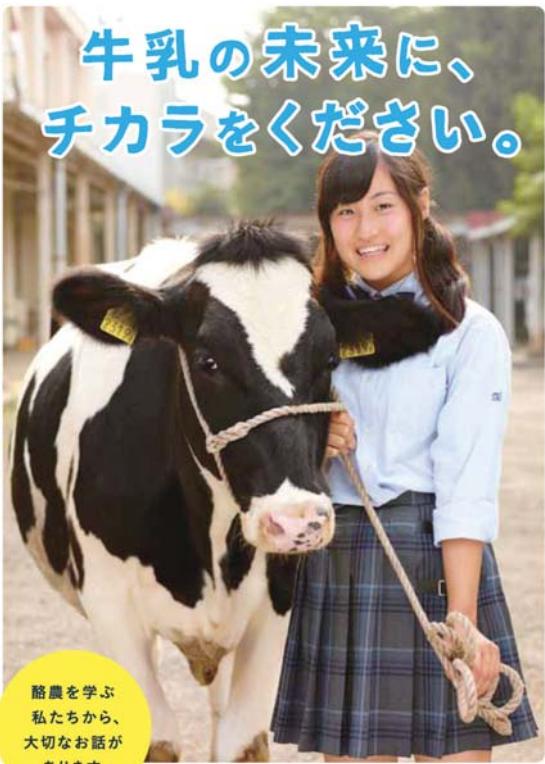
牛乳が日本を元氣にする!

日本の酪農を持続させ新鮮で安全
安心な地元産牛乳の安定供給を続
けるため、生産者乳価の値上げと
小売価格適正化にご理解とご協力
をお願いします。



中国生乳販売農業協同組合連合会 

平成25年度生乳需要基盤強化対策事業
(独)農畜産業振興機構 (一社)中央酪農会議 後援



牛乳の未来に、 チカラをください。

酪農を学ぶ
私たちから、
大切なお話が
あります。

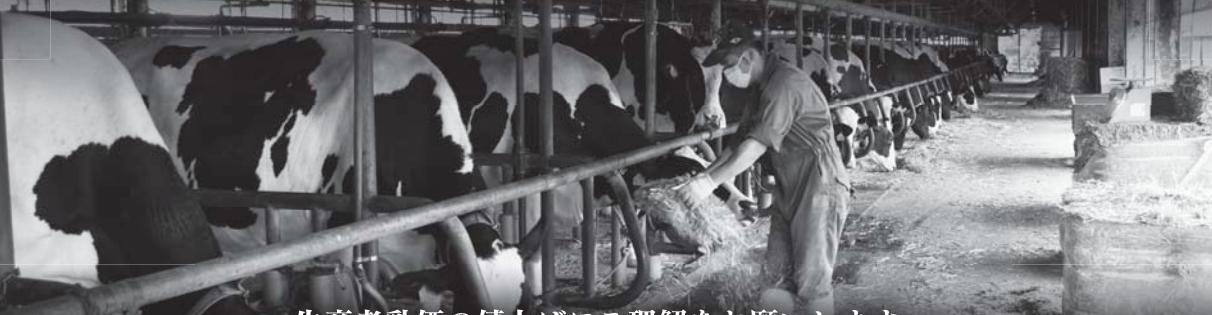
一般社団法人 中央酪農会議

□中国5県の地方紙150万部に広告を掲載

**新鮮でおいしい地元産牛乳の安定生産に頑張ります。
酪農家への応援よろしくお願ひします。**

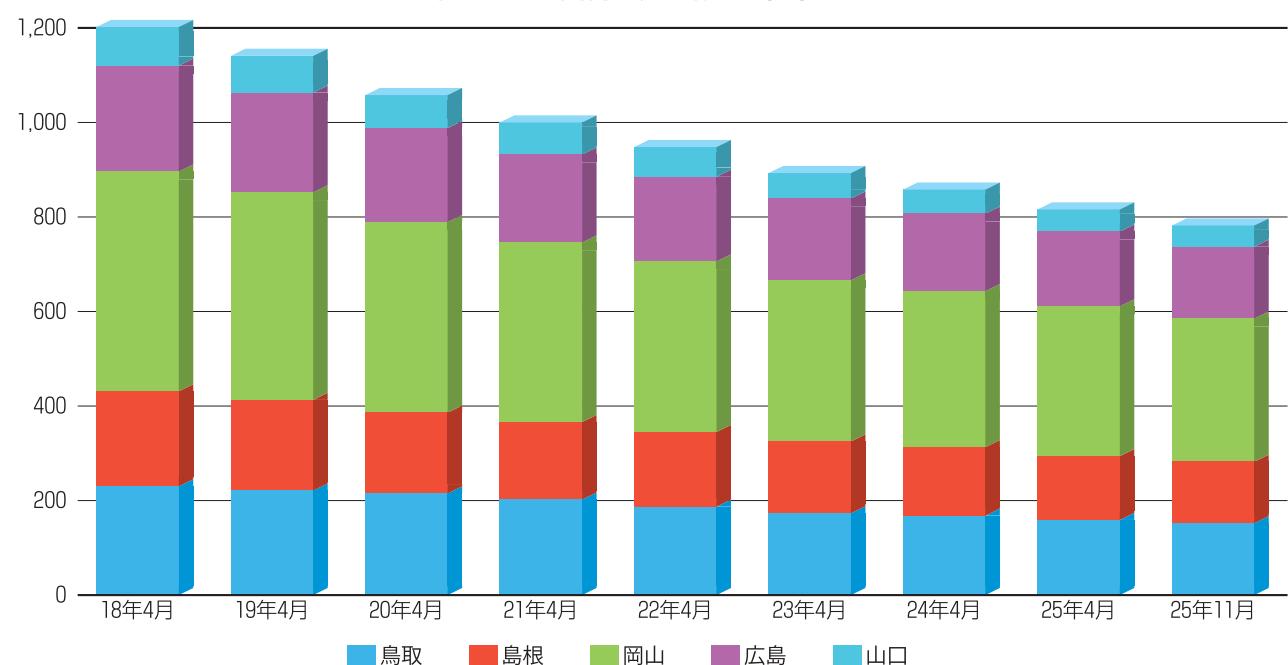
世界の穀物相場は高値で推移。輸入しているエサ代が急騰しています。それは酪農家の経営努力をもってしても追いつきません。

生産者乳価の値上げにご理解をお願いします。



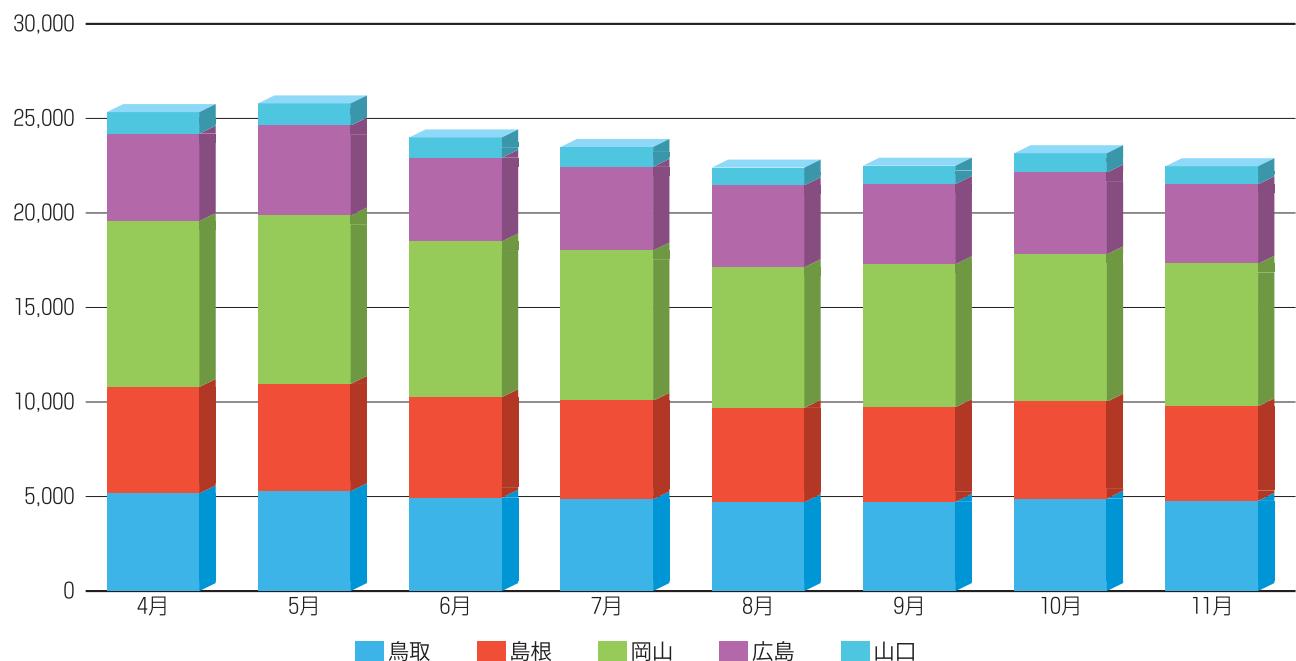
中販連生乳受託販売実績報告

年度別生乳出荷戸数の推移（戸）



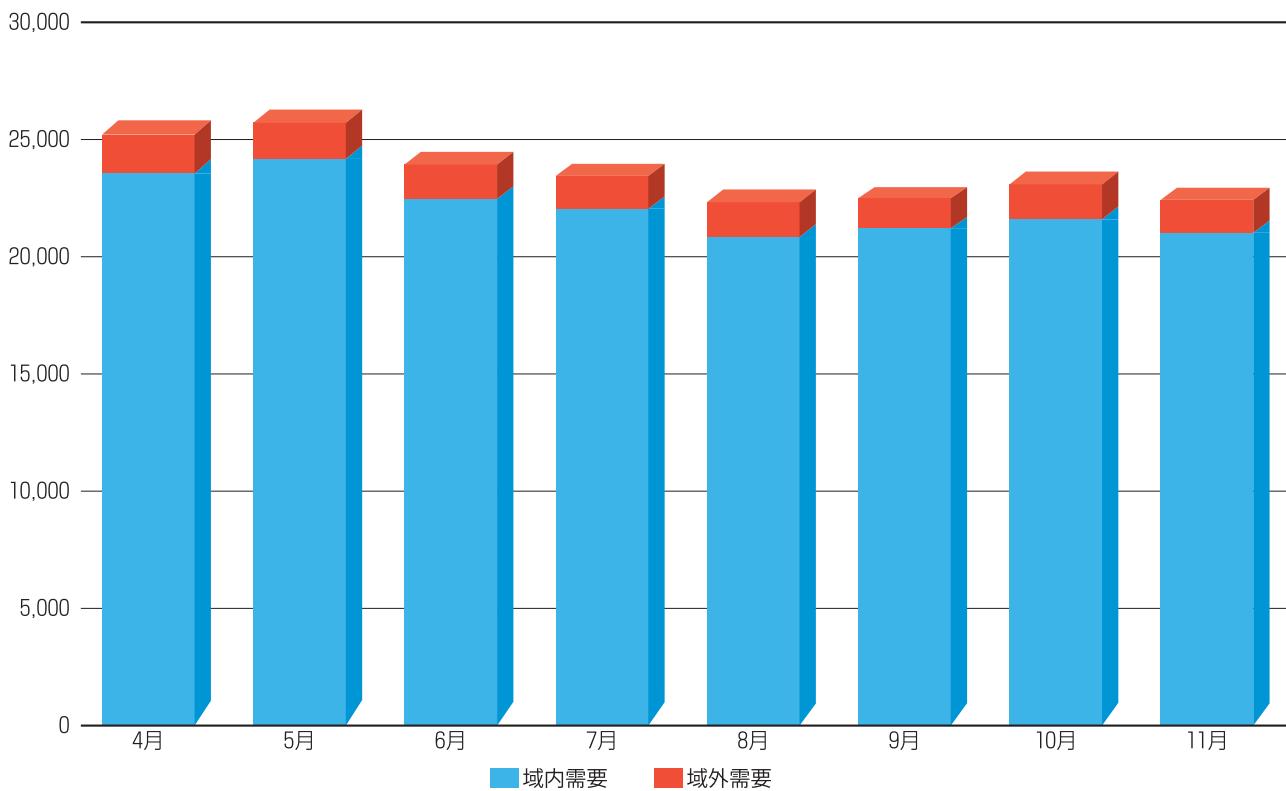
出荷戸数	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	23年4月	24年4月	25年4月	25年11月
鳥取	230	221	215	202	187	173	168	159	152
島根	201	192	171	164	158	152	145	135	130
岡山	465	439	403	380	361	341	330	317	303
広島	224	211	199	186	179	173	164	158	152
山口	97	93	85	83	78	69	66	62	60
中国合計	1,217	1,156	1,073	1,015	963	908	873	831	797

月別生乳受託実績の推移（県別、t）



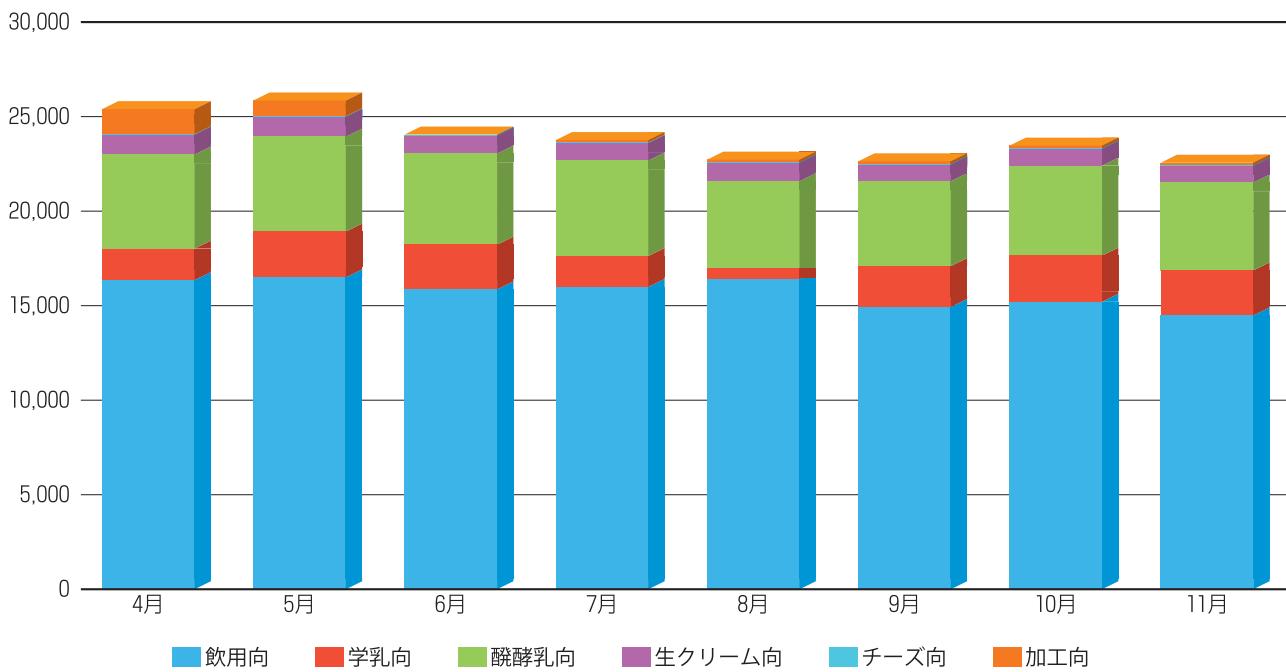
※受託実績は、販売実績から一部公共機関の実績を差し引いています。

月別生乳販売実績の推移（域内・域外別、t）



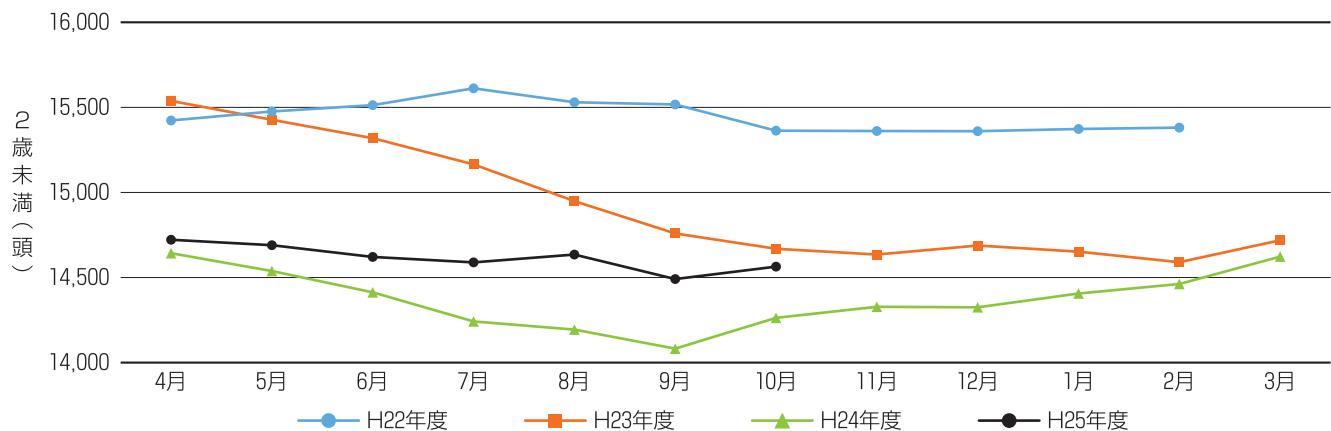
H25実績	4月 (前年比)	5月 (前年比)	6月 (前年比)	7月 (前年比)	8月 (前年比)	9月 (前年比)	10月 (前年比)	11月 (前年比)	合計 (前年比)
域内需要	23,549 (99.8%)	24,173 (98.4%)	22,464 (98.7%)	22,049 (99.0%)	20,840 (95.9%)	21,217 (98.8%)	21,591 (97.5%)	21,023 (98.6%)	176,906 (98.4%)
域外需要	2,270 (105.5%)	2,104 (100.2%)	2,010 (92.6%)	1,914 (87.1%)	2,030 (94.6%)	1,751 (94.9%)	2,042 (96.1%)	1,920 (88.9%)	16,041 (95.0%)
生乳受託数量	25,819 (100.3%)	26,277 (98.6%)	24,474 (98.1%)	23,963 (97.9%)	22,870 (95.8%)	22,968 (98.5%)	23,634 (97.4%)	22,943 (97.7%)	192,947 (98.1%)

月別生乳販売実績の推移（用途別、t）

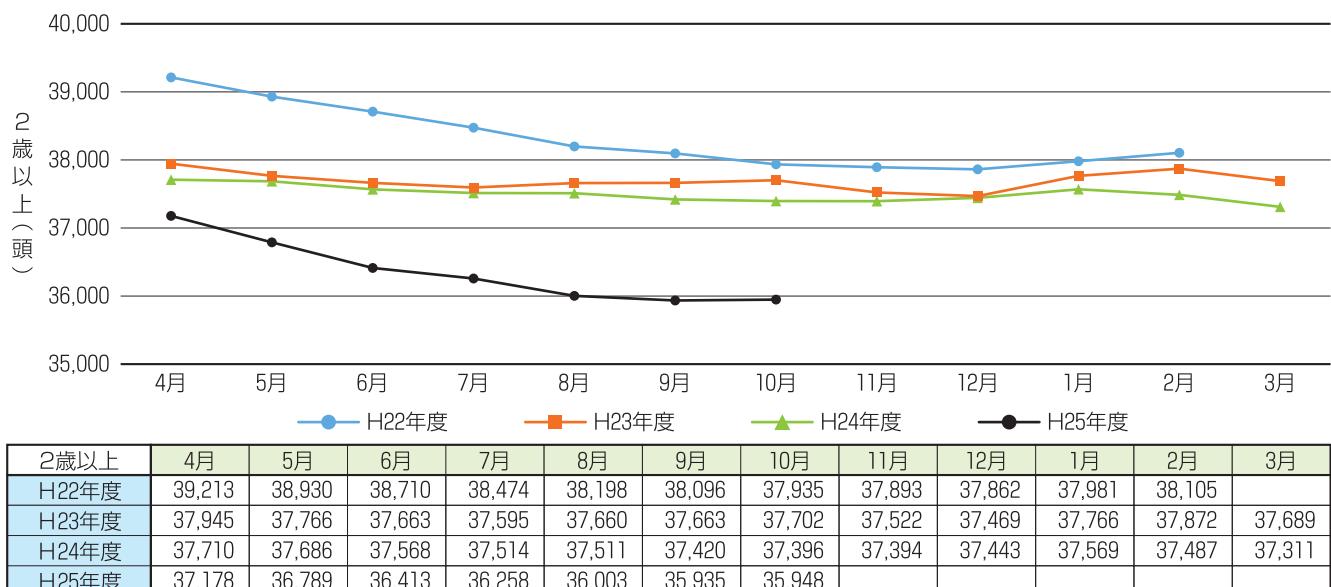


H25実績	4月 (前年比)	5月 (前年比)	6月 (前年比)	7月 (前年比)	8月 (前年比)	9月 (前年比)	10月 (前年比)	11月 (前年比)	合計 (前年比)
飲用向	16,350 (98.8%)	16,497 (97.8%)	15,854 (99.7%)	15,990 (97.7%)	16,395 (96.2%)	14,927 (98.2%)	15,206 (96.4%)	14,478 (97.0%)	125,696 (97.7%)
学乳向	1,668 (103.0%)	2,423 (99.3%)	2,372 (93.5%)	1,637 (102.7%)	84 (96.6%)	2,165 (96.0%)	2,440 (94.6%)	2,384 (94.6%)	15,174 (97.1%)
醸酵乳向	3,070 (106.6%)	3,070 (103.4%)	3,070 (98.9%)	3,070 (102.8%)	3,070 (100.4%)	3,070 (100.9%)	3,070 (105.5%)	3,070 (109.7%)	38,867 (103.4%)
生クリーム向	200 (99.8%)	200 (92.5%)	200 (96.7%)	200 (90.6%)	200 (91.5%)	200 (89.2%)	200 (93.2%)	200 (88.2%)	7,491 (93.1%)
チーズ向	40 (100.0%)	42 (89.4%)	41 (99.3%)	45 (96.2%)	43 (84.3%)	43 (95.6%)	44 (102.3%)	41 (102.3%)	339 (95.7%)
加工向	40 (101.7%)	1,263 (94.5%)	453 (73.9%)	340 (60.1%)	282 (50.4%)	470 (100.5%)	305 (63.7%)	518 (69.1%)	5,382 (82.9%)
合計	25,819 (100.3%)	26,277 (98.6%)	24,474 (98.1%)	23,963 (97.9%)	22,870 (95.8%)	22,968 (98.5%)	23,634 (97.4%)	22,943 (97.7%)	192,947 (98.1%)

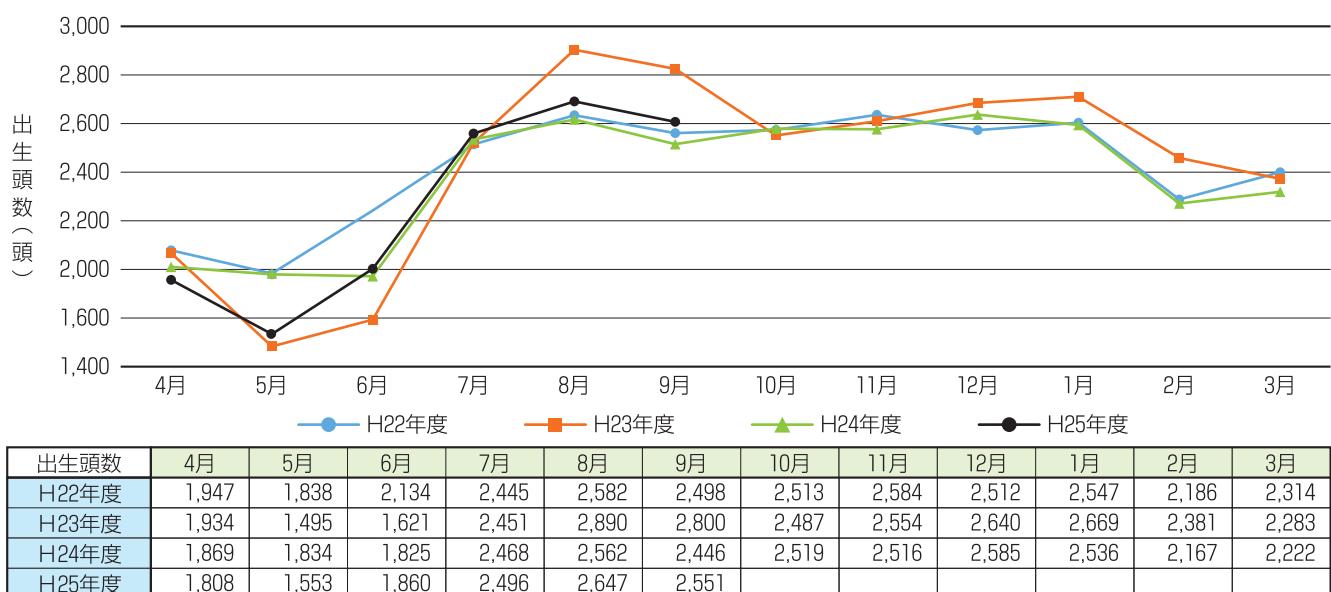
2歳未満飼養頭数の推移（中国5県計）



2歳以上飼養頭数の推移（中国5県計）



出生頭数の推移（中国5県計）



▼事業経過報告（平成二十五年八月～十一月）

(平成二十五年八月~十一月)

発行 ● 中國生乳販売農業協同組合連合会
編集・発行人 ● 桑木道彦
〒700-0098 四 岡山県岡山市北区桑田町 一番三〇号 岡山

TEL 〇六六-1111111
FAX 〇六六-1111111
URL <http://www.dairy.co.jp>

- | | |
|---------|-----------------------|
| 5日 | 九州生乳販連との協議（博多市） |
| 7日 | 山口県酪農組織整備強化研究会（山口県） |
| 8日 | Jミルク理解醸成セミナー（大阪府） |
| 9日 | 酪農教育ファーム全国実践研修（東京都） |
| 10月 26日 | 指定団体実務責任者会議（岡山市） |
| 28日 | ジャージー4者懇談（津山市） |
| 30日 | 島根県生乳輸送対策会議（島根県） |
| 9月 2日 | 広島酪農乳業定例会議（広島市） |
| 3日 | 岡山酪農乳業定例会議（岡山市） |
| 4日 | 中販連実務責任者会議（鳥取県） |
| 5日 | 農畜産業振興機構事業説明（東京都） |
| 6日 | HACCP支援ブロック説明会（岡山市） |
| 9日 | 酪農教育ファームスキルアップ研修（岡山市） |
| 11日 | 山口県酪農組織整備強化研究会（山口県） |
| 19日 | Jミルク普及部会（東京都） |
| 25日 | 山口県酪農組織整備強化研究会（山口市） |
| 26日 | 牛乳食育研修会（広島市） |
| 27日 | 安全安心担当者会議（岡山市） |
| 10月 2日 | 乳業再編事業研修会（岡山市） |
| 3日 | 矢掛育成牧場協議（岡山市） |
| 4日 | 理事会（岡山市） |
| 10月 28日 | 東北復興支援事業（福島県） |
| 11日 | 山口県酪農組織整備強化研究会（山口県） |
| 16日 | 農畜産業振興機構補助事業調査（岡山市） |
| 18日 | 広島7社会（広島市） |
| 22日 | 計画生産ヒアリング（岡山市） |
| 11月 2日 | 牛乳・乳製品料理「ンクール（岡山市） |
| 8日 | 岡山ミルクフェア（岡山市） |
| 9日 | ミルクジャパン広島（広島市） |
| 11日 | 山口県酪農組織整備強化研究会（山口県） |
| 12日 | 理事会（岡山市） |
| 12日 | 生乳検査運営委員会（岡山市） |
| 14日 | 監事会（岡山市） |
| 14日 | 指定団体実務責任者会議（岡山市） |
| 15日 | 酪農教育ファーム現地視察（広島県） |
| 15日 | 生乳生産基盤維持拡大研修会（岡山市） |
| 18日 | 矢掛育成牧場協議（岡山市） |
| 20日 | 酪農乳業懇談会（20～21）（鳥取県） |
| 25日 | 山口県酪農組織整備強化研究会（山口県） |
| 26日 | Jミルク酪農乳業セミナー（岡山市） |
| 28日 | 島根中酪との協議（島根県） |
| 28日 | 交牧連出前講座（山口県） |

先日、食品口スについての記事を目にした。普段、あまりに気にしなかつたが改めて読み返すとその量の多さに驚いた。

国内で生産される年間の米生産量(約800万トン)に匹敵する量が食品口スとなつてゐる。これが食料の約6割を海外から輸入している我が国の実態である。

思い当たることは多分にある。わが家庭の冷蔵庫にも消費期限が切れて廃棄となるものの、冷蔵庫の奥には日付さえ読み取れない何年も据え置かれたものまである。

また、記事は宴会での食品ロスが多いことを取り上げていた。お酌が過ぎて目の前の料理が食べられなかつた経験は私だけではないと思う。いかにして食べ残しを少なくするか各地で取り組みが進んでゐる。「もつたいを取り戻そう」のフレーズで①宴席での開始後30分間、終了10分前は我が席に戻つて食べる時間を確保②幹事が料理の残り具合を見て声掛けするなど…思えばごもっともなことである。

「年頭の誓い」食生活において、食に対する感謝の気持ちを大切にして、残さず食べる習慣を身に付けることとする。

編集後記